



目次

財務諸表等 予算・決算	46
貸借対照表	47
損益計算書、利益の処分に関する書類	48
キャッシュ・フロー計算書	49
行政サービス実施コスト計算書	49
民間からの資金協力	50
組織	53
諮問委員会等	54
連絡先一覧	55
海外事務所一覧	56

財務諸表等

予算・決算 (2006 年度)

(単位：百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,388	13,388
	運用収入	1,940	1,987
	寄附金収入	635	711
	その他収入	219	318
	承継積立金取崩収入	1,389	1,205
合計		17,573	17,612

支出	業務経費 (a+b+c+d+e)	13,055	13,335
	a. 文化芸術交流事業費	3,012	3,022
	b. 海外日本語事業費	3,876	3,948
	c. 海外日本研究・知的交流事業費	2,556	2,506
	d. 調査研究・情報提供等事業費	648	759
	e. その他事業費	2,961	3,099
	一般管理費 (a+b)	4,517	4,498
	a. 人件費	2,772	2,705
	b. 物件費	1,745	1,793
合計		17,573	17,834

(注1) 支出決算額は前年度からの繰越 310 百万円の執行を含む。

(注2) 収入決算額の増額は、主として特定寄附金収入や日本語能力試験収入の増額による。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

貸借対照表 (2007年3月31日) (単位:円)

資産の部			
流動資産	現金及び預金		5,654,490,081
	有価証券		7,954,401,898
	前払費用		22,209,546
	未収収益		307,566,821
	その他の流動資産		1,009,808,168
流動資産合計			14,948,476,514
有形固定資産	建物	12,619,016,882	
	減価償却累計額	△ 1,876,161,736	
	減損損失累計額	△ 10,601,421	10,732,253,725
	構築物	309,667,593	
	減価償却累計額	△ 89,881,598	219,785,995
	機械装置	9,134,105	
	減価償却累計額	△ 5,317,836	3,816,269
	車両運搬具	109,959,971	
	減価償却累計額	△ 53,500,560	56,459,411
	工具器具備品	1,021,783,888	
	減価償却累計額	△ 581,390,864	440,393,024
	美術品		439,553,049
	土地		209,484,129
	建設仮勘定		33,492,068
	有形固定資産合計		
無形固定資産	借地権		10,598,000
	ソフトウェア		81,783,134
	電話加入権		441,000
	無形固定資産合計		
投資その他の資産	投資有価証券		85,191,245,026
	長期預金		1,700,000,000
	敷金保証金		776,255,733
	投資その他の資産合計		
固定資産合計			99,895,560,563
資産合計			114,844,037,077
負債の部			
流動負債	未払金		1,638,900,434
	未払費用		6,457,972
	未払消費税		552,500
	預り金		39,865,581
	リース債務		4,430,007
	引当金		
	賞与引当金	16,064,490	16,064,490
流動負債合計			1,706,270,984
固定負債	資産見返負債 資産見返運営費交付金	789,512,589	
	建設仮勘定見返運営費交付金	33,492,068	823,004,657
	長期リース債務		4,232,492
固定負債合計			827,237,149
負債合計			2,533,508,133
資本の部			
資本金	政府出資金	112,970,859,465	
	資本金合計		
資本剰余金	資本剰余金	△ 95,658,472	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,513,486,761	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 17,570,292	
	民間出えん金	900,261,787	
	資本剰余金合計		
利益剰余金	承継積立金	257,209,035	
	積立金	588,847,197	
	当期末処分利益 (うち当期総利益 220,066,985)	220,066,985	
	利益剰余金合計		
資本合計			112,310,528,944
負債資本合計			114,844,037,077

損益計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日) (単位:円)

経常費用	文化芸術交流事業費		3,303,165,761
	日本語教育事業費		4,178,262,950
	日本研究・知的交流事業費		2,748,426,068
	調査研究・情報提供等事業費		887,948,002
	その他事業費		
	在外事業費	3,233,836,247	
	文化交流施設等協力事業費	702,463,141	3,936,299,388
	一般管理費		2,427,922,778
	財務費用		226,417
経常費用合計			17,482,251,364
経常収益	運営費交付金収益		13,348,862,523
	運用収益		2,026,580,210
	寄附金収益		
	寄附金収益	32,062,350	
	特定寄附金収益	694,936,806	726,999,156
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	90,075,694	90,075,694
	財務収益		
	受取利息	2,003,581	2,003,581
雑益		357,790,174	
経常収益合計			16,552,311,338
経常損失			929,940,026
当期純損失			929,940,026
承継積立金取崩額			1,150,007,011
当期総利益			220,066,985

利益の処分に関する書類 (単位:円)

当期末処分利益		220,066,985
	当期総利益	220,066,985
積立金振替額		257,209,035
	承継積立金	257,209,035
利益処分額		
	積立金	477,276,020

キャッシュ・フロー計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日) (単位:円)

業務活動による キャッシュ・フロー	事業による支出	△ 12,102,141,750
	人件費支出	△ 2,639,041,212
	その他の業務支出	△ 1,839,532,343
	運営費交付金収入	13,388,901,000
	運用収入	1,987,250,741
	寄附金収入	711,999,156
	その他の雑収入	391,208,202
	小計	△ 101,356,206
	利息の受取額	1,513,070
	利息の支払額	△ 226,417
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,069,553
投資活動による キャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	△ 9,026,624,231
	投資有価証券の償還による収入	7,650,753,973
	定期預金の預入による支出	△ 2,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 384,271,268
	有形固定資産の売却による収入	3,776,127
	敷金保証金の取得による支出	△ 19,790,330
	敷金保証金の返還による収入	9,428,201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,466,727,528
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出	△ 14,845,932
	民間出えん金収入	1,010,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,835,932
資金に係る換算差額	1,997,146	
資金減少額	△ 3,578,635,867	
資金期首残高	9,233,125,948	
資金期末残高	5,654,490,081	

行政サービス実施コスト計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日) (単位:円)

業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	15,054,102,169	
	一般管理費	2,427,922,778	
	財務費用	226,417	17,482,251,364
	(控除) 自己収入等		
	運用収入	△ 2,026,580,210	
	寄付金収入	△ 726,999,156	
	財務収益	△ 2,003,581	
	雑益	△ 357,790,174	△ 3,113,373,121
業務費用合計		14,368,878,243	
損益外減価償却等 相当額	損益外減価償却相当額	627,189,755	
	損益外固定資産除却相当額	51,888,091	679,077,846
損益外減損損失相当額		17,570,292	
引当外退職給付増加見積額		△ 57,498,829	
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	503,726,546	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	1,825,735,774	2,329,462,320
行政サービス実施コスト		17,337,489,872	

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等広く民間からの資金協力を仰いで国際文化交流事業を実施している。設立以来、のべ77の企業、団体、個人から、約9億円の基金(ファンド)に対する出えんを受けている。また、毎年の事業に対しても寄附金を受け入れており、当基金の活動に欠かせないものとなっている。

寄附金は、当基金が実施する文化交流事業の経費の財源となる一般寄附金と、国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となる特定寄附金とに大別される。当基金設立以来2006年度末までの累計で、一般寄附金として22億9,594万円、特定寄附金として630億6,309万円を受け入れている。

1. 一般寄附金

当基金が実施する国際文化交流事業の経費の財源となる寄附金である。寄附の時期、金額とも任意で受け入れる「一般寄附金制度」と、年会費として一定額の寄附金を受け入れる「会員制度」とがあり、それぞれの詳細は下記(1)および(2)のとおりである。

2006年度には、「一般寄附金制度」と「会員制度」をあわせて、1,181件、1,807万円の寄附金を受け入れた。

(1) 一般寄附金制度

法人、個人から、寄附の時期、金額とも任意で受け入れる寄附金である。寄附者の意向により、さらに下記イ、ロの2通りの受け入れが可能である。

イ 事業費への寄附

寄附金を、寄附された年度に当基金が実施する事業の経費に充当するものである。寄附者の希望により、その年度に実施する個別事業の経費に充当する場合と、その年度の事業費全般に充当する場合とがある。

2006年度の事業費への寄附者は以下のとおり。

(敬称略)

・(株) アイ・エフ・アイ・ジャパン

(「KATAGAMI—日本の型紙とジャポニスム」展)に対する寄附)

・(株) 三菱東京UFJ銀行

(「中国高校生長期招へい事業」に対する寄附)

・J R 東海モニター会員 2,316名(事業全般への寄附)

・個人1名(事業全般への寄附)

ロ 基金(ファンド)への寄附(=民間出えん金)

受け入れた寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を恒久的に事業費に充当するものである。

2006年度の民間出えん金寄附者は以下のとおり。

(敬称略)

・秋吉敏子60周年記念チャリティーコンサートを応援する会

・個人1名

なお、民間出えん金の場合、寄附者の意向に基づい

て特別事業を設定し、事業名に寄附者(法人・個人を問わない)の名を付する、いわゆる「冠寄附」とする協議も可能である。

これまでに設定された「冠寄附」事業は下記(イ)～(ニ)のとおりである。

(イ) 「内田奨学金フェローシップ」

a. 寄附者：内田元亨氏(故人)

b. 事業内容：米国・欧州等の若手音楽家等を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者等との交流を行うとともに、共演、共同制作に従事する機会を提供する。2006年度は、カナダおよび米国より、各1名のフェローを招へいした。

c. 担当部署：芸術交流部 舞台芸術課

(ロ) 「高砂熱学工業・日本研究フェローシップ」

a. 寄附者：高砂熱学工業株式会社

b. 事業内容：東南アジアの日本研究振興のために、東南アジアの若手日本研究者に対し、訪日して研究する機会を提供する。2006年度は、教育分野の比較研究を行うマレーシアのフェローを招へいした。

c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(ハ) 「開高健記念アジア作家招へい講演会」

a. 寄附者：開高初子氏、開高道子氏(作家開高健氏のご遺族、いずれも故人)

b. 事業内容：日本に紹介されることの少ないアジアの文学を一般の方々に紹介するとともに、文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家・文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。2006年度は、シンガポールより丁雲(ディン・ユン)氏を招へいし、「シンガポール華人の喪失と漂流」をテーマとした講演会を大阪、東京、仙台、函館にて開催した。

c. 担当部署：文化事業部 市民青少年交流課

(二)「渡辺健基金」図書寄贈

- a. 寄附者：渡辺行信氏（米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族）
- b. 事業内容：中国 天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈する。2006年度は、191冊の図書を寄贈した。
- c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(2) 会員制度

年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受入年度の事業費全般に充当するものである。

企業、団体を対象とする「賛助会」と、個人、グループを対象とする「JF サポーターズクラブ」とがある。

イ. 賛助会

企業、団体から、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。賛助会の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口（10万円）以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、出版物の配布、主催・共催の講演会等催し物への招待、図書館利用等の特典を提供している。

2006年度末現在の賛助会員(56団体)は以下のとおり。(五十音順、敬称略)

(イ) 特別会員

- (株) 講談社／松竹(株)
- 電源開発(株)／(株) みずほ銀行
- (株) 三菱東京UFJ銀行
- (株) ワコールホールディングス

(ロ) 普通会员

- (財) 池坊華道会／出光興産(株)
- (株) 印象社／ウシオ電機(株)
- (財) NHKインターナショナル
- カトーレック(株)／(株) 関西アーバン銀行
- (株) 紀伊國屋書店／共栄火災海上保険(株)
- 講談社インターナショナル(株)／(財) 講道館
- (社) 国際交流サービス協会
- (株) 国際サービス・エージェンシー
- (学) 駒澤大学／(財) 裏千家今日庵
- (株) 桜映画社／(株) 資生堂
- (株) ジャパンエコー社
- (社) 出版文化国際交流会／(財) 少林寺拳法連盟

- スターレーン航空サービス(株)
- (財) 全日本剣道連盟／第一生命保険相互会社
- (株) 第一成和事務所／ダイキン工業(株)
- 大和証券SMBC(株)／(株) 電通
- 東京工業品取引所／(株) 東京スタデオ
- 東京ビジネスサービス(株)
- 日興コーディアル証券(株)
- (社) 日本映画製作者連盟／(株) 日本折紙協会
- (財) 日本国際協力センター／野村證券(株)
- (株) ビコン／(株) 美術出版デザインセンター
- (株) 日立製作所／(株) ビデオ・ペディック
- 富士ゼロックス(株)／本田技研工業(株)
- (株) 凡人社／松下電器産業(株)
- みずほインベスターズ証券(株)
- みずほ証券(株)／(株) 三井住友銀行
- 三菱UFJ証券(株)
- (株) 明治書院ホールディングス／森ビル(株)
- (財) ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

ロ. JF サポーターズクラブ

個人、グループから、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。年会費（フレンド会員 1,000円、アソシエイト会員 3,000円、パートナー会員 10,000円、グループ会員 50,000円）は、その年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、会員種類に応じて、各種催し物への案内や招待、刊行物等の割引販売や無料提供等の特典を提供している。

2. 特定寄附金

国内外の公益団体が実施する国際文化交流事業に対する個人、法人からの支援資金を、当基金が寄附金として受け入れ、その寄附金を原資として、対象となる国際文化交流事業に当基金の助成金として交付する制度である。この制度を利用し、特定公益増進法人である当基金を通して国際文化交流事業への支援を行うことによって、支援者は、特定公益増進法人への寄附に対する税制上の優遇措置を受けることができる。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し、日本文化を海外に紹介するための資料の作成・収集等、国際文化交流を目的とする教育および文化活動のための施設の整備および物品の購入・贈与、国際文化交流を行うために必要な調査および研究、である。また、特定寄附金の受入は、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定する。

2006年度の特定寄附金受入実績は6億9,494万円(776

名の個人および493の法人、団体からの寄附金を44回に分けて受入)であり、これを原資として下記(1)の30件の事業に助成金を交付した。また、主な支援事業の例は下記(2)の通りである。

(1) 2006年度支援事業一覧

- ロータリー国際親善奨学支援事業①(米国)
- ロータリー国際親善奨学支援事業②(米国)
- アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金(カナダ)
- ミシガン大学ロースクール日本法研究プログラム(米国)
- 「故石川吉右衛門教授記念・比較日本法基金」の設立(米国)
- “パーフェクト・デザイン”クラークセンターの将来を支援するプロジェクト(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
- シカゴ・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- ミシガン・ロー・スクール日本法プログラム(米国)
- ダートマス大学における日本学基金(米国)
- ジャパン・リターン・プログラム 2006年日本語サミット(日本)
- 特定非営利活動法人エルエ スエイチアジア奨学金(日本)
- ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
- 第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議・第40回全日本聾教育研究大会(日本)
- 秋吉敏子60周年記念チャリティーコンサート(日本)
- 日韓交流おまつり2006(韓国)
- 四天王寺ワッソ(日本・韓国)
- ミュージック・フロム・ジャパン 2007年音楽祭(米国)
- 第13回ホノルルフェスティバル(米国)
- ワールド・パートナーシップ・フォーラム in ながおか(日本)
- 日タイ修好120周年記念事業(タイ)
- 日印交流年実行委員会事業(インド)
- チェコ共和国「匡左彫り展示会プロジェクト」(チェコ)
- フランクフルト現代茶室建設プロジェクト(ドイツ)
- フランス国立人類博物館内日本民家復元事業(フランス)
- 財団法人日本民藝館「日柳邸修復事業」(日本)
- キープ国際研修交流センター整備事業(日本)
- アジア女子大学(バングラデシュ)
- 米国フィラデルフィア 和風建築・松風荘保全事業(米国)

(2) 2006年度支援事業例

イ. 第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議・第40回全日本聾教育研究大会

- 事業実施団体：第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議実行委員会

- 特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：13,545千円
- 事業内容：アジア・太平洋地域の聴覚障害教育を柱とした国際文化交流活動である「アジア太平洋地域聴覚障害問題会議(APCD)」の第9回会議と、日本国内約100校の聾学校教員等で組織される「全日本聾教育研究会」の第40回大会の共同開催。「聴覚障害教育の専門性の継承・革新・共有」をテーマとし、海外16カ国137名、国内1,064名の参加者により、4日間にわたって、全体会での講演、研究発表、聾学校での授業見学、研究協議会等を実施した。アジア太平洋地域の聴覚障害教育の専門家が相互理解と交流を深め、今後の方向性を共有するための貴重な機会となった。

ロ. ミュージック・フロム・ジャパン 2007年音楽祭

- 事業実施団体：ミュージック・フロム・ジャパン・インク
- 特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：6,220千円
- 事業内容：日本の優れた現代音楽を米国に紹介する音楽祭。32周年を迎えた2007年音楽祭は、「湯浅譲二の世界」と題した作曲家 湯浅譲二氏の講演および委嘱新作曲を含む室内楽コンサートと、「現代に息づく伝統：琵琶」と題した琵琶奏者 田原順子氏を中心とした室内楽コンサートを「ニューヨーク音楽祭」として開催した。また、「現代に息づく伝統：琵琶」については、ニューヨーク市のほか、ワシントンDC、テネシー州ナッシュビル市、イリノイ州シャンペーン市、ニューヨーク州マホパック市を巡回した。コンサートの入場者は合計1,841名となり、日米両国の新聞、雑誌等でも紹介され、好評を得た。

3. 税制上の優遇措置について

当基金は法人税法施行令第77条および所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、当基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入限度額とは別枠で、これと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

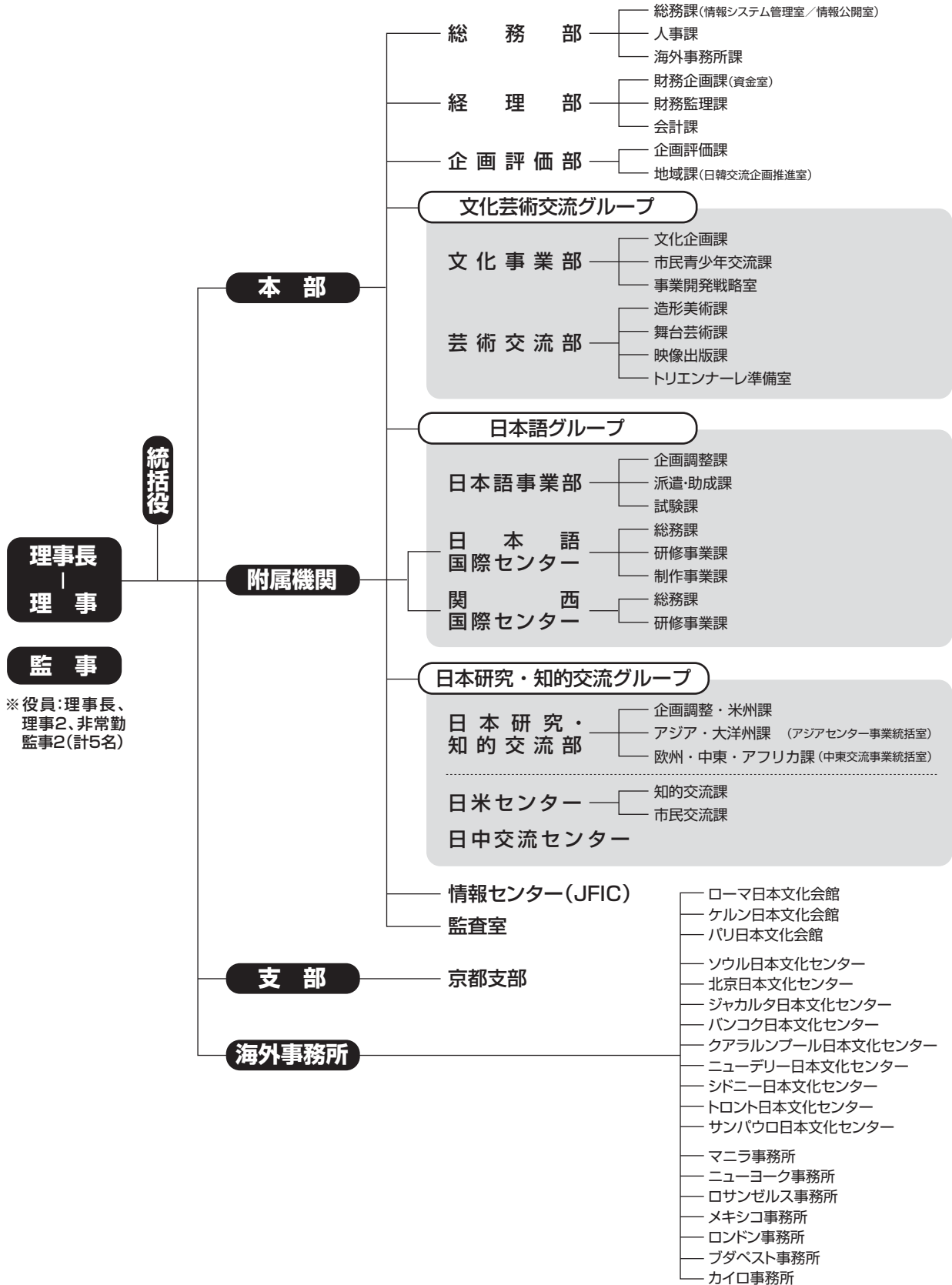
損金算入限度額 = {(資本等の金額×当期の月数/12×0.0025) + (当期の所得金額×0.025)} × 0.5

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、その寄附額から5千円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

組織

■国際交流基金の組織 (2007年3月31日現在)



※役員:理事長、理事2、非常勤監事2(計5名)

諮問委員会等

■国際交流基金 評価に関する有識者委員会

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行うとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野および基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

委員（五十音順、敬称略）（2007年3月31日現在）

浅海 保	読売新聞北海道支社長	曾田 修司	跡見学園女子大学教授
岩男 寿美子	慶応義塾大学名誉教授	高階 秀爾	大原美術館館長
片山 正夫	セゾン文化財団常務理事	埴 章次	東京電力顧問（2006年9月30日まで）
佐久間 勝彦	聖心女子大学教授	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

■経営改革諮問委員会（2005年10月から2007年1月まで）

委員会は理事長の諮問に応じ、当基金の経営に関する課題のうち、主として経理面（予算、会計、資金運用等）における課題を把握し、効率的かつ良質な経理を実現するための提言を行う。また、必要に応じてその他の経営に関する事項（国際文化交流の意義、基金の意思決定のあり方等）についても議論し、提言された経営改革案の実現に必要な対応・措置をも討議するものである。委員会は、財団・企業運営、経済・金融、会計、資産運用、行政・公的機関改革等に識見や経験を有する専門家9名により構成される。

委員（五十音順、敬称略）（2007年1月18日現在）

池田 守男	株式会社資生堂相談役	中元 文徳	公認会計士、国立大学法人金沢大学監事
入山 映	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授	橋本 昌三	株式会社野村総合研究所相談役
江澤 雄一	UBS グループ日本代表兼副会長	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官
鹿毛 雄二	企業年金連合会常務理事	水野 誠一	株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ代表取締役
品川 正治	財団法人国際開発センター会長		

■日本研究米国諮問委員会 (American Advisory Committee for Japanese Studies)

委員（姓のアルファベット順、敬称略 2007年3月31日現在）

M.Elizabeth Berry	カリフォルニア大学バークレー校教授	Wesley Jacobsen	ハーバード大学教授
Kent Calder	ジョンズ・ホプキンス大学 教授 エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター センター長	William W. Kelly	エール大学教授
James C. Dobbins	オベリン大学教授	Leonard Lynn	ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授
Wayne Farris	ハワイ大学マノア校教授	Susan Napier	タフツ大学教授
Sabine Fruhstuck	カリフォルニア大学サンタバーバラ校准教授	Laurel R. Rodd	コロラド大学ボルダー校 教授
Laura Hein	ノースウェスタン大学准教授	Leonard Schoppa	バージニア大学准教授
		Veronica Taylor	ワシントン大学教授 アジア法律相談所 所長
		Kristina Troost	デューク大学パーキンズ図書館国際・地域研究部門長
		Kikuko Yamashita	ブラウン大学准教授

■パリ日本文化会館運営審議会

パリ日本文化会館には、館長の諮問機関として、パリ日本文化会館運営審議会が設けられている。日仏両国の有識者から成り、年1回、パリで会議が開催されている。

委員（順不同、敬称略）（2007年3月31日現在）

日本側委員

福原 義春	株式会社資生堂名誉会長
伊東 順二	美術評論家、長崎県美術館館長
江頭 邦雄	味の素株式会社代表取締役会長
萩野 アンナ	作家、慶応義塾大学文学部教授
酒井 忠康	世田谷美術館館長
佐渡 裕	指揮者
西垣 通	東京大学大学院情報学環教授
芳賀 徹	京都造形芸術大学学長
樋口 陽一	日本学士院会員、東京大学名誉教授
本野 盛幸	元駐フランス大使、日仏会館理事長

フランス側委員

André ROSS	元駐日フランス大使、クレディ＝アグリコール・インドスエズ銀行
Paul ANDREU	建築家
Alain CHEVALIER	ルイ・ヴィトン・モエ・ヘネシー元取締役社長
André LARQUIE	元仏文化省大臣特命主席総監察官、現代ダンス劇場支配人、文化省顧問
Jean MAHEU	元ボンピドー・センター館長、テアトル・ドゥ・ラ・ヴィル主宰、会計検査院顧問
Jacques RIGAUD	ADMICAL（商工業メセナ振興協議会）会長、元RTL（ルクセンブル・ラジオ・テレビ放送局）専務取締役
Christian SAUTTER	前経済財政工業大臣、パリ市財政担当助役、エコノミスト
Louis SCHWEITZER	ルノー取締役会議長
Pierre SOULAGES	芸術家・画家
Valérie TERRANOVA	フランス共和国大統領特別顧問

連絡先一覧 (2007年9月1日)

■独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpff.go.jp/>

〒107-6021 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20階、21階

※事業内容に関する事など一般的な照会と広報関係は情報センターにご連絡ください。

- | | | | |
|--------------------------------|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 役員室 | Fax : 03-5562-3492
Tel : 03-5562-3480 | <input type="checkbox"/> 日本語事業部 | Fax : 03-5562-3498
Tel : 03-5562-3525 |
| <input type="checkbox"/> 総務部 | Fax : 03-5562-3494
Tel : 03-5562-3511 | 企画調整課 | Tel : 03-5562-3524 |
| 総務課 | Tel : 03-5562-3511 | 派遣・助成課 | Tel : 03-5562-3533 |
| 情報システム管理室 | Tel : 03-5562-3515 | 試験課 | (日本語試験センター設立準備室) |
| 情報公開室 | Tel : 03-5562-3507 | <input type="checkbox"/> 日本研究・知的交流部 | Fax : 03-5562-3497 |
| 人事課 | Tel : 03-5562-3512 | 企画調整・米州課 | Tel : 03-5562-3526 |
| 海外事務所課 | Tel : 03-5562-3513 | アジア・大洋州課 | Tel : 03-5562-3522 |
| <input type="checkbox"/> 経理部 | Fax : 03-5562-3496
Tel : 03-5562-3517 | 欧州・中東・アフリカ課 | Tel : 03-5562-3521 |
| 財務企画課 | Tel : 03-5562-3519 | <input type="checkbox"/> 日米センター | Fax : 03-5562-3504 |
| 資金室 | Tel : 03-5562-3517 | 知的交流課 | Tel : 03-5562-3542 |
| 財務監理課 | Tel : 03-5562-3518 | 市民交流課 | Tel : 03-5562-3543 |
| 会計課 | | <input type="checkbox"/> 日中交流センター | Fax : 03-5562-3630
Tel : 03-5562-3639 |
| <input type="checkbox"/> 企画評価部 | Fax : 03-5562-3503
Tel : 03-5562-3537 | <input type="checkbox"/> 情報センター (JFIC) | Fax : 03-5562-3534
Tel : 03-5562-3538 |
| 企画評価課 | Tel : 03-5562-3539 | JFIC ライブラリー | Fax : 03-5562-3499 |
| 地域課 (日韓交流企画推進室) | Fax : 03-5562-3640 | JF サポーターズクラブ | Tel : 03-5562-3527 |
| 国際文化交流研究センター | Tel : 03-5562-3536 | <input type="checkbox"/> 監査室 | Fax : 03-5562-3496
Tel : 03-5562-3540 |
| <input type="checkbox"/> 文化事業部 | Fax : 03-5562-3505
Tel : 03-5562-3541 | | |
| 文化企画課 | Tel : 03-5562-3532 | | |
| (国際会議場事務局) | Tel : 03-5562-3891 | | |
| 市民青少年交流課 | | | |
| 事業開発戦略室 | | | |
| <input type="checkbox"/> 芸術交流部 | Fax : 03-5562-3500
Tel : 03-5562-3529 | | |
| 造形美術課 | Tel : 03-5562-3530 | | |
| 舞台芸術課 | Tel : 03-5562-3535 | | |
| 映像出版課 | Tel : 03-5562-3531 | | |
| トリエンナーレ準備室 | | | |

■日本語国際センター <http://www.jpff.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-6-36 Tel : 048-834-1180 Fax : 048-834-1170

総務課 Tel : 048-834-1181 Fax : 048-834-1170 研修事業課 Tel : 048-834-1182 Fax : 048-834-1170

制作事業課 Tel : 048-834-1183 Fax : 048-831-7846 図書館 Tel : 048-834-1185

■関西国際センター <http://www.jpff.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 3 番 Tel : 072-490-2600 Fax : 072-490-2800

総務課 Tel : 072-490-2601 Fax : 072-490-2801 研修事業課 Tel : 072-490-2602 Fax : 072-490-2801

■京都支部

〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町 361-1 アーバネックス御池ビル東館 4F

Tel : 075-211-1312 Fax : 075-255-1273

海外事務所一覧 2007年9月1日現在

■韓国

ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
Hungkuk Life Insurance Bldg, 3F, 226,
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul, 110-061, Korea
TEL : 82-2-397-2820 FAX : 82-2-397-2830

■中国

北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3F Capital Tower Beijing, No.6 Jia Jianguomenwai
Avenue, Chaoyang District, Beijing, 100022 China
TEL : 86-10-8567-9511 FAX : 86-10-8567-9075

■インドネシア

ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
TEL : 62-21-520-1266 FAX : 62-21-525-5159

■タイ

バンコク日本文化センター

The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 Asoke Road : ,
Bangkok 10110, Thailand
TEL : 66-2-260-8560 ~ 64 FAX : 66-2-260-8565

■フィリピン

マニラ事務所

The Japan Foundation, Manila, 12th Floor, Pacific Star Bldg.,
Sen. Gil. J. Puyat Ave. Ext., cor. Makati Ave., Makati,
Metro Manila, The Philippines
TEL : 63-2-811-6155 ~ 8 FAX : 63-2-811-6153

■マレーシア

クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
Suite 30.01, Level 30, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang,
50450 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL : 60-3-2161-2104 FAX : 60-3-2161-2344

■インド

ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi, 5-A, Ring Road
Lajpat Nagar- IV, New Delhi- 110024, India
TEL : 91-11-2644-2967/68 FAX : 91-11-2644-2969

■オーストラリア

シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney, Level 1, Chifley Plaza, 2
Chifley Square, Sydney NSW. 2000, Australia
TEL : 61-2-8239-0055 FAX : 61-2-9222-2168

■カナダ

トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto, 131 Bloor Street West, Suite
213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada
TEL : 1-416-966-1600 FAX : 1-416-966-9773

■米国

ニューヨーク事務所

The Japan Foundation, New York, 152 West 57th Street,
17F, New York, NY 10019, U.S.A.
TEL : 1-212-489-0299 FAX : 1-212-489-0409

■ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership NY :
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U. S. A.
TEL : 1-212-489-1255 FAX : 1-212-489-1344

■ロサンゼルス事務所

The Japan Foundation, Los Angeles, 333 South Grand
Avenue, Suite 2250, Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.
TEL : 1-213-621-2267 FAX : 1-213-621-2590

■メキシコ

メキシコ事務所

The Japan Foundation, Mexico, Av. Ejército Nacional No.
418, 2do Piso, Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570,
Mexico, D.F., Mexico
TEL : 52-55-5254-8506/8510/8491
FAX : 52-55-5254-8521

■ブラジル

サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo, Avenida Paulista 37, 2 °
andar CEP 01311-902, São Paulo, SP, Brasil
TEL : 55-11-3141-0843/0110 FAX : 55-11-3266-3562

■イタリア

ローマ日本文化会館

Istituto Giapponese di Cultura The Japan Foundation :
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy
TEL : 39-06-322-4754/94 FAX : 39-06-322-2165

■イギリス

ロンドン事務所

The Japan Foundation, London, Russell Square House, 10-12
Russell Square, London WC1B 5EH, United Kingdom
TEL : 44-20-7436-6695 FAX : 44-20-7323-4888

■ドイツ

ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut The Japan Foundation :
Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
TEL : 49-221-9405580 FAX : 49-221-9405589

■フランス

パリ日本文化会館

Fondation du Japon/ Maison de la culture du Japon à Paris
101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
TEL : 33-1-44-37-95-00 FAX : 33-1-44-37-95-15

■ハンガリー

ブダペスト事務所

The Japan Foundation, Budapest, Oktogon Ház 2F, Aradi
u.8-10, 1062 Budapest, Hungary
TEL : 36-1-214-0775/6 FAX : 36-1-214-0778

■エジプト

カイロ事務所

The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building, 5F, 2 Abdel Kader Hamza Street,
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
TEL : 20-2-2794-9431/9719
FAX : 20-2-2794-9085